平成27年第2回佐渡市議会定例会会議録（第5号）

平成27年6月26日（金曜日）

議事日程（第5号）

平成27年6月26日（金）午後2時00分開議

第1 （総務文教常任委員会付託案件）

議案第63号、議案第66号、議案第67号、議案第78号から議案第80号、議案第85号、議案第87号

（市民厚生常任委員会付託案件）

議案第64号、議案第65号、議案第82号、議案第83号、議案第86号、議案第88号、陳情第4号、平成26年請願第10号

（産業建設常任委員会付託案件）

議案第68号から議案第77号まで、議案第84号、請願第4号、陳情第7号

第2 発議案第3号

第3 発議案第4号

第4 発議案第5号

第5 議会選第1号

第6 議案第81号

第7 委員会の閉会中の継続審査の件

本日の会議に付した事件

議事日程と同じ

出席議員（20名）

1番	山田伸之君	2番	荒井眞理君
3番	駒形信雄君	4番	渡辺慎一君
5番	坂下善英君	6番	大森幸平君
7番	笠井正信君	8番	中川直美君
9番	大澤祐治郎君	10番	金田淳一君
11番	浜田正敏君	12番	中川隆一君
13番	岩崎隆寿君	15番	村川四郎君
16番	佐藤孝君	17番	金光英晴君
19番	金子克己君	21番	竹内道廣君
23番	近藤和義君	24番	根岸勇雄君

欠席議員（2名）

14番 中村良夫君

18番 猪股文彦君

地方自治法第121条の規定により出席した者

市長	甲斐元也君	副市長	金子優君
教育長	児玉勝巳君	総合政策監	池町円君
会計管理者	原田道夫君	総務課長 選挙管理委員会 事務局長	渡辺竜五君
総合政策課長	小林泰英君	行政改革課長	本間聡君
世界遺産推進課長	安藤信義君	財務課長	池野良夫君
地域振興課長	加藤留美子君	交通政策課長	渡邊裕次君
市民生活課長	村川一博君	税務課長	川上達也君
環境対策課長	名畑匡章君	社会福祉課長	鍵谷繁樹君
高齢福祉課長	後藤友二君	農林水産課長	坂田和三君
観光振興課長	大橋幸喜君	産業振興課長	市橋秀紀君
建設課長	清水正人君	上下水道課長	野尻純一君
学校教育課長	吉田泉君	社会教育課長	越前範行君
両津病院院長	小路昭君	監査委員局長	計良隆弘君
農業委員会事務局長	長敏宏君	消防課長	中川義弘君
危機管理幹事	羽藤政吉君	契約管理幹事	伊藤浩二君
庁舎整備幹事	猪股雄司君	農林水産整備	安達正博君

事務局職員出席者

事務局長	源田俊夫君	事務局次長	中川雅史君
議事調査係	齋藤壮一君	議事調査係	太田一人君

午後 2時00分 開議

○議長（根岸勇雄君） ただいまの出席議員数は20名であります。定足数に達しておりますので、これより本日の会議を開きます。

議会運営委員長の報告

○議長（根岸勇雄君） ここで、議会運営委員長より報告を求められておりますので、これを許します。
議会運営委員長、岩崎隆寿君。

〔議会運営委員長 岩崎隆寿君登壇〕

○議会運営委員長（岩崎隆寿君） 本日の会議について、1点ご報告いたします。

昨日の議会運営委員会において、市長より一般質問における答弁について発言訂正の申し入れがありました。内容は、お手元に配布した資料のとおり、大森幸平議員及び中川直美議員に対する答弁の中で不適切な発言があったため、これを適切な文言に訂正したいということであります。

具体的な流れといたしましては、この後私の報告が終わり次第、市長から説明があり、これに基づいて議長が会議規則第65条の規定に基づいて、議長の権限により発言訂正を許可する運びであります。

なお、この発言訂正は不適切発言の処理でありますので、この後の市長の発言においては不適切な文言は繰り返さず、お手元に配付した資料に基づいて処理する流れとなりますので、その旨ご了承を願います。

私からは以上であります。

○議長（根岸勇雄君） 以上で議会運営委員長の報告は終わりました。

発言の訂正

○議長（根岸勇雄君） 甲斐市長から発言を求められておりますので、これを許します。

甲斐市長。

〔市長 甲斐元也君登壇〕

○市長（甲斐元也君） それでは、訂正をお願いしたいわけですが、6月18日の大森幸平議員及び6月19日の中川直美議員の一般質問に対します私の答弁におきまして、一部不適切な表現がございました。心よりおわびを申し上げるとともに、お手元に配付をいたしました資料のとおり、その発言の訂正をお願いするものでございます。よろしくお願いを申し上げます。

○議長（根岸勇雄君） 以上で甲斐市長の発言は終わりました。

ただいまの発言訂正の件は、お手元に配付した資料のとおり、会議規則第65条の規定により、議長において許可いたします。（当該箇所125頁、183頁の下線部。配布資料のとおり訂正済）

日程第1 （総務文教常任委員会付託案件）

議案第63号、議案第66号、議案第67号、議案第78号から議案第80号、議案第85号、議案第87号

（市民厚生常任委員会付託案件）

議案第64号、議案第65号、議案第82号、議案第83号、議案第86

号、議案第88号、陳情第4号、平成26年請願第10号

(産業建設常任委員会付託案件)

議案第68号から議案第77号まで、議案第84号、請願第4号、陳情第7号

○議長（根岸勇雄君） 日程第1、各常任委員会に付託した案件についてを議題といたします。

まず、総務文教常任委員会に付託した案件について、委員長の報告を求めます。

総務文教常任委員長、佐藤孝君。

〔総務文教常任委員長 佐藤 孝君登壇〕

○総務文教常任委員長（佐藤 孝君） 委員会審査報告。

本委員会に付託の事件は、審査の結果次のとおり決定したので、会議規則第109条の規定に基づき報告します。

議案第63号 専決処分承認を求めることについて（平成26年度佐渡市一般会計補正予算（第12号）について）。本案は、平成26年度佐渡市一般会計予算について、地方交付税及び地方譲与税の確定等に伴い、既定の歳入歳出予算額にそれぞれ7億1,027万3,000円を追加し、予算総額を501億3,707万6,000円とする予算の補正を本年3月31日付で専決処分したことについて、承認を求めるものであります。審査の結果、承認すべきものとして決定しました。

議案第66号 佐渡市特別職の職員の給与の減額に関する条例の制定について。本案は、本年3月から4月にかけて発覚した市職員による不祥事の重大性に鑑み、市長及び副市長の給与月額から10分の1に当たる額を減じるよう佐渡市特別職の職員の給与の減額に関する条例を制定するものであります。当該期間は、市長にあっては本年7月1日から11月30日まで、副市長にあっては本年7月1日から9月30日までとするものであります。審査の結果、賛成多数で原案どおり可決すべきものとして決定しました。

議案第67号 佐渡市教育長の給与の減額に関する条例の制定について。本案は、本年4月に発覚した市職員による公金横領事件の重大性に鑑み、本年7月1日から10月31日までの間、教育長の給料月額から10分の1に当たる額を減ずるよう佐渡市教育長の給与の減額に関する条例を制定するものであります。審査の結果、賛成多数で原案どおり可決すべきものとして決定しました。

議案第78号 消防ポンプ自動車購入契約の締結について。本案は、両津消防署に配備予定の消防ポンプ自動車（水槽付）並びに消防団中央方面隊に配備予定の消防ポンプ自動車（CD-I型）について、5月18日に執行した指名競争入札における落札者と購入契約を締結するものであります。審査の結果、原案どおり可決すべきものとして決定しました。

議案第79号 小型動力ポンプ付水槽車（2.5t）購入契約の締結について。本案は、南佐渡消防署に配備予定の小型動力ポンプ付水槽車（2.5t）について、5月18日に執行した指名競争入札における落札者と購入契約を締結するものであります。審査の結果、原案どおり可決すべきものとして決定しました。

議案第80号 平成27年度佐渡市一般会計補正予算（第1号）について。本案は、平成27年度佐渡市一般会計予算について、既定の歳入歳出予算額にそれぞれ1,600万7,000円を追加し、予算総額を454億1,600万7,000円とするものであります。主な内容は、一連の市職員による不祥事について外部の専門家による検証等を行う経費として42万円、佐渡国小木民俗博物館において実施する地域文化発信事業及び地域人材育

成事業に対する補助金651万6,000円を計上するものであります。審査の結果、賛成多数で原案どおり可決すべきものとして決定しました。

議案第85号 佐渡市立学校設置条例の一部を改正する条例の制定について。本案は、平成29年4月から両尾小学校と河崎小学校を統合するよう佐渡市立学校設置条例の一部を改正するものであります。審査の結果、原案どおり可決すべきものとして決定しました。

議案第87号 平成27年度佐渡市一般会計補正予算（第2号）について。本案は、平成27年度佐渡市一般会計予算について、既定の歳入歳出予算額にそれぞれ1億6,713万8,000円を追加し、予算総額を455億8,314万5,000円とするものであります。主な内容は、国民健康保険特別会計繰出金1億5,793万8,000円、河崎・両尾小学校統合に伴う大規模改造工事設計業務委託料920万円を計上するものであります。審査の結果、賛成多数で原案どおり可決すべきものとして決定しました。

以上です。

○議長（根岸勇雄君） これより議案第80号 平成27年度佐渡市一般会計補正予算（第1号）についての討論に入ります。

荒井眞理さんの反対討論を許します。

荒井眞理さん。

〔2番 荒井眞理君登壇〕

○2番（荒井眞理君） 一人会派の荒井眞理です。議案第80号 平成27年度佐渡市一般会計補正予算（第1号）への反対討論をいたします。

〔何事か呼ぶ者あり〕

○2番（荒井眞理君） この補正予算の中には、社会保障・税番号制度、いわゆるマイナンバー制度導入のためのシステム整備の予算と歴史博物館支援事業として佐渡国小木民俗博物館において実施される地域文化発信事業、そして地域人材育成事業が含まれています。私は、この2つの内容について問題があると考えています。

まず、社会保障・税番号制度、いわゆるマイナンバー制度導入のためのシステム整備に関する問題です。皆さんご存じのとおり、日本年金機構が管理する国民の約125万人分という過去最大規模の個人情報の漏えい問題が5月に起こりました。ちょうど国会ではマイナンバー制にかかわる法案が衆議院で可決され、参議院に送られる間にこの事件は起きました。そのため、この原因究明と再発防止策をめぐり、この法案の国会審議は現在中断されています。このマイナンバー制は、あらゆる社会保障や税金、そして災害対策にも共通に使われる個人番号を、日本に住んで税金を払ったり、社会保障のお金を払ったり、受けたりしている全ての人、外国の人にもことしの10月からつけられるというものです。このスケジュールの中、国会での審議が中断してしまった状態で佐渡市が先走って準備をするのはおかしなことです。アメリカや韓国など既にマイナンバー制のようなものを導入している国でも、個人情報の漏えいや成り済ましの犯罪など深刻な被害が起きています。つい最近、アメリカ政府の人事情報を管理するコンピューターがハッカーに襲われ、400万人分の個人情報が流出しました。日本国内でも年々このような事件の件数はふえています。大量の個人情報を共有するシステムがまた国際的なハッカーに狙われた場合、社会は武力攻撃より大きなダメージを受けるとも指摘されています。そのような状況の中、参議院での審議が開始されるにはま

だ時間がかかり、仮に再開されても廃案になる可能性もあります。ですから、今佐渡市がマイナンバー制導入を前提にシステム整備を進めることは時期尚早と言わざるを得ず、反対をいたします。

もう一つ、私が問題に感じているのは、地域の核となる歴史博物館支援事業補助金、つまり佐渡国小木民俗博物館を活用した博物館活動の事業についてであります。佐渡島内の市の博物館は、現在閉館中のもの、開館中のものさまざまな状態ですが、それぞれの館内に保管されている自然科学、考古学、民俗、芸能、産業などの展示物、また資料についての整理は、旧市町村時代のまま全くと言っていいほど進んでいない状態です。そのような中、小木民俗博物館を中心にした博物館整備の計画が市民の側から提案され、それに佐渡市が乗る形で今回の事業は展開されようとしています。折しも社会教育課は不祥事で学芸員が1人いなくなった状態でもあります。また、博物館のことではありませんが、市民の提案に形だけ整えて佐渡市も顔を出し、大小の失敗をした事業はこの数年で幾つもあることは佐渡市自身知っていることです。また、温泉施設もそうですが、全体をどうするのか佐渡市として話し合わないうちに民間の意向で地域がどうなるか決まるようなやり方は卒業しなければならないと考えます。私は、個人的には博物館は大好きですし、佐渡の博物館が充実していくことは大歓迎だと考えていますが、佐渡市の持つ博物館という社会教育施設は佐渡市がまず中心になって全体をどうするのか、そこをきちんと決めてから部分的に小木博物館を民間団体や地域の人たちと整えていくのが正当な順番と考えます。

以上、2つの理由から議案第80号に反対をいたします。

○議長（根岸勇雄君） 以上で荒井真理さんの反対討論は終わりました。

これより議案第80号 平成27年度佐渡市一般会計補正予算（第1号）についての採決に入ります。

本案の採決は、起立により行います。

本案に対する委員長の報告は可決であります。

本案は、委員長の報告のとおり決することに賛成の諸君の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（根岸勇雄君） 起立多数であります。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

これより議案第66号 佐渡市特別職の職員の給与の減額に関する条例の制定についての採決に入ります。

本案の採決は、起立により行います。

本案に対する委員長の報告は可決であります。

本案は、委員長の報告のとおり決することに賛成の諸君の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（根岸勇雄君） 起立多数であります。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

これより議案第67号 佐渡市教育長の給与の減額に関する条例の制定についての採決に入ります。

本案の採決は、起立により行います。

本案に対する委員長の報告は可決であります。

本案は、委員長の報告のとおり決することに賛成の諸君の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（根岸勇雄君） 起立多数であります。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

これより議案第87号 平成27年度佐渡市一般会計補正予算（第2号）についての採決に入ります。

本案の採決は、起立により行います。

本案に対する委員長の報告は可決であります。

本案は、委員長の報告のとおり決することに賛成の諸君の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（根岸勇雄君） 起立多数であります。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

次に、ただいま議決いたしました議案第66号、第67号、第80号、第87号を除く総務文教常任委員会付託案件について採決いたします。

本案に対する委員長の報告は可決であります。

本案は、委員長の報告のとおり決することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（根岸勇雄君） 異議なしと認めます。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

次に、市民厚生常任委員会に付託した案件について、委員長の報告を求めます。

市民厚生常任委員長、大森幸平君。

〔市民厚生常任委員長 大森幸平君登壇〕

○市民厚生常任委員長（大森幸平君） 委員会審査報告。

本委員会に付託の事件は、審査の結果次のとおり決定したので、会議規則第109条、第141条及び第143条の規定に基づき報告します。

議案第64号 専決処分の承認を求めることについて（佐渡市税条例等の一部を改正する条例の制定について）。本案は、平成27年3月31日に地方税法が改正されたことに伴い、佐渡市税条例の一部改正を同日付で専決処分したことについて、地方自治法の規定により議会の承認を求めるものであります。主な内容は、個人住民税におけるふるさと納税の特例控除額の拡充や申告手続の簡素化、軽自動車税における燃費性能に応じたグリーン化特例の導入及び固定資産税における土地の負担調整措置の期間延長であります。審査の結果、承認すべきものとして決定しました。

議案第65号 専決処分の承認を求めることについて（佐渡市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について）。本案は、平成27年3月31日に地方税法が改正されたことに伴い、佐渡市国民健康保険税条例の一部改正を同日付で専決処分したことについて、地方自治法の規定により議会の承認を求めるものであります。主な内容は、課税限度額の引き上げ及び保険税軽減措置に係る所得基準の緩和であります。審査の結果、賛成多数で承認すべきものとして決定しました。

議案第82号（仮称）金井地区統合保育園建設（建築）工事請負契約の締結について、議案第83号（仮称）金井地区統合保育園建設（機械設備）工事請負契約の締結について。以上2議案は、金井地区統合保

育園の建設工事について、一般競争入札における落札者と請負契約を締結するものであります。審査の結果、原案どおり可決すべきものとして決定しました。

議案第86号 佐渡市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について。本案は、国民健康保険被保険者の前年所得の確定等により行った本査定の結果を受けて、保険税の税率を改めるため、佐渡市国民健康保険税条例の一部を改正するものであります。審査の結果、原案どおり可決すべきものとして決定しました。

議案第88号 平成27年度佐渡市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）について。本案は、平成27年度佐渡市国民健康保険特別会計予算について、既定の歳入歳出予算額に1億1,900万円を追加し、予算総額を81億6,700万円とするものであります。内容は、国民健康保険税の本算定に伴うものであります。審査の結果、次のとおり意見を付して、原案どおり可決すべきものとして決定しました。意見。保険給付費が当初予算と比較して1億4,675万6,000円減となっているので、医療費の伸びを慎重に見きわめて医療費抑制に対する努力を求める。また、収納対策については一定の成果に対して評価するが、さらなる努力を求める。

陳情第4号 相川や羽茂方式で金井温泉金北の里の継続を求める陳情について。本陳情は、本年3月末をもって閉館となった金井温泉金北の里について、相川または羽茂の温泉施設と同じ方式のまま運営継続を求めるものであります。審査の結果、不採択とすべきものとして決定しました。

平成26年請願第10号 年金積立金の専ら被保険者の利益のための安全かつ確実な運用に関する意見書（決議）の採択を求める請願。本請願は、国民の財産である年金積立金について、安全かつ確実な運用を堅持することを求める意見書の提出を求めるものであります。審査の結果、採択すべきものとして決定しました。

以上であります。

○議長（根岸勇雄君） これより議案第64号 専決処分の承認を求めることについて（佐渡市税条例等の一部を改正する条例の制定について）の質疑に入ります。

中川直美君の質疑を許します。

中川直美君。

○8番（中川直美君） それでは、お尋ねをいたします。

専決処分ではありますが、一言で言えば税金を上げるという条例であります。通告をしてありますが、原動機付自転車などや軽自動車など改正内容について具体的にはどういうものか、ご説明願いたいというのが1点です。

2点目は、軽自動車という庶民の移動手段にかかわるものであり、今ほど言いましたが、値上げそのものに問題があるというふうに私は思うのですが、どのような審査をされたのか、お答え願います。

○議長（根岸勇雄君） 答弁を許します。

市民厚生常任委員長、大森幸平君。

○市民厚生常任委員長（大森幸平君） 中川議員にお答えいたします。

今回の条例改正は、平成27年度税制改正に伴う地方税法等の一部を改正する法律に基づいて行ったものであることは、当然議員もご承知のことと思います。このうち軽自動車税の改正内容であります、2点

ございます。

1つ目は、平成26年度税制改正により、昨年6月定例会において軽自動車税の税率を引き上げ、今年度、つまり平成27年度から施行するという税条例の改正を行いました。このうち原動機付自転車や2輪車等の3輪以上の軽自動車を除く車両について、税率引き上げを1年延期して平成28年度から適用することとしたものであります。

2つ目でございますが、一定の環境性能を有する3輪以上の軽自動車について、燃費性能に応じて税を軽減するグリーン化特例が導入されたことにより、特例税率を設けたことであります。これにつきましては、平成27年度中に新規に登録される3輪以上の軽乗用車と軽貨物車が対象で、平成28年度に限り税が軽減されるものであります。例としては、電気自動車等については、新税等に対しておおむね75%を軽減となるものであります。このグリーン化特例は、自動車税、これは県税ですが、それとあわせまして来年度以降の税制改正で見直しされるということでもあります。

それから、続きまして、軽自動車税の値上げに問題があるのではないかと質問でございますが、軽自動車税の税率の引き上げそのものは、平成26年度の税制改正に伴う地方税制の改正による標準税率の引き上げとあわせ、昨年6月定例会において税条例を既に改正したものであることは先ほどお答えしたとおりであります。委員おっしゃられる確かに税額の引き上げは市民にとって負担増になることではあります。委員会においてはそこまでの議論はいたしておりません。

以上であります。

○議長（根岸勇雄君） 中川直美君。

○8番（中川直美君） 今の答弁一言で言えば、本法、国の税制改正に伴うものなので、具体的には審査をしていないということなのですが、軽自動車税は地方税であります。幾ら本法が決めても、これは市町村で決められるものがあって、例えば農耕作業用のもの、農業に使うものです。この税金なんか1.5倍。その他の部分については1.25倍ですが、これは地方税ですから地方で決めることができるものだったのです。なぜこの間、もともと安倍政権が自動車業界の要望に応じて自動車取得税の税率の引き下げと段階的な廃止に伴うものの結果なのですが、例えば今年度で言えば甲斐市政では米価暴落に対して佐渡版の農業所得補償などをやって少しでも支えようという中ですよ。ですから、本来専決処分だから市長が本当は判断して、幾ら決めたと言ったって一向に景気よくない中で、だから農耕用とかこういったものというのはいやばり上げないでおこうとか云々という判断をすべきものであったのではないのでしょうか。そうしないと整合性がないというふうに思うのですが、審査しないと言えましょうがないのですが、もう一度答弁お願いをいたします。

○議長（根岸勇雄君） 答弁を許します。

大森幸平君。

○市民厚生常任委員長（大森幸平君） その部分については、昨年6月定例会において改正をされております。今回は、議論をいたしておりません。それしかお答えできません。

○議長（根岸勇雄君） 中川直美君。

○8番（中川直美君） 議長からおとがめがあるかもしれませんが、今議会は始まる前から佐渡市の不祥事の問題であって、行政が市民の信頼を揺るがしているわけで、執行部だけではなくて議会も、議員もこれ

まで以上に監視と批判、このことが今強く求められているし、地方創生の中では自ら考えて、ただ単純に表面だけ見るのではなくて、市民の立場で政策的にやっぱりこういったことを見ていくということが求められているわけなのだけれども、結果的にいうと全国では軽自動車の自動車保有台数の4割、佐渡はもうそれ以上多いと思うのですよね、1人に1台はあるような時代ですから。ここ本来慎重に検討すべきだったのではないのでしょうか。

○議長（根岸勇雄君） 答弁を許します。

大森幸平君。

○市民厚生常任委員長（大森幸平君） 先ほども申し上げましたように、この改正そのものは昨年6月定例会でされたものでありまして、今回はその点については議論をいたしておりませんで、申しわけありませんが、それ以外の答弁はできません。

○議長（根岸勇雄君） 以上で議案第64号についての質疑を終結いたします。

これより議案第64号 専決処分承認を求めることについて（佐渡市税条例等の一部を改正する条例の制定について）の採決に入ります。

本案の採決は、起立により行います。

本案に対する委員長の報告は可決であります。

本案は、委員長の報告のとおり決することに賛成の諸君の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（根岸勇雄君） 起立多数であります。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

これより議案第65号 専決処分承認を求めることについて（佐渡市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について）の質疑に入ります。

中川直美君の質疑を許します。

中川直美君。

○8番（中川直美君） これも今ほどの議案と同じように専決処分、国の税法の改正に伴ってやったという答弁が出てくるのだろうと思うのですが、これは先ほど委員長報告にもありましたが、今でも負担が高くて大変な国民健康保険税の最高限度額の改正と低所得者の軽減の拡充です。この低所得者の軽減はこれまでよりも拡充をされますからいいのですが、問題は国民健康保険税の限度額の引き上げであります。全体で4万円値上げをされて、医療分で52万円、後期高齢者支援金分で17万円、介護納付金分で16万円で、最高限度額合計で85万円にもなるものであります。国民健康保険の加入者はそもそも低所得者が多いことや零細の自営業者、農林漁業者が主体ですが、また最近、近年では非正規の方々も入っているということが指摘されています。そんなところでこの限度額の引き上げというのはやっぱり問題だったのではないかと、そう思うのですが、いかがですか。

○議長（根岸勇雄君） 答弁を許します。

市民厚生常任委員長、大森幸平君。

○市民厚生常任委員長（大森幸平君） 中川議員にお答えいたします。

課税限度額の引き上げについては問題ではないかという意見は委員会の中でもありましたが、今回の専

決処分における国民健康保険税条例の改正については、軽減世帯となる基準額の引き上げもあわせて行われております。この改正によってこの後中川議員の質問にも関係してきますが、今回の本算定で軽減の対象となる世帯がふえることとなりますので、保険税の負担軽減につながるものとなっております。

以上であります。

○議長（根岸勇雄君） 中川直美君。

○8番（中川直美君） ですから、こういったときだからこそ議会の知恵が要るのです。軽減の拡充の分は、私はいいことなのだ。だけれども、最高限度額についてはこれ問題あり、専決処分これ問題だよといって議会が頑張ることがやっぱり必要ではなかったか。しかも、これも限度額というのは、あくまでも地方税法に定められているものですが、最高限度額これ以上超えてはならないものというのです。だから、上げない市町村もあるのですよ、ご承知だと思うのですが。こんな不景気なときだからこそ、そういったふうにやっぱり委員会としての権能を果たすべきだったのではないかと思うのですが、いかがでしょうか。

○議長（根岸勇雄君） 答弁を許します。

大森幸平君。

○市民厚生常任委員長（大森幸平君） いわゆる限度額の引き上げについては、一部私たちの委員会の中でも議論があったことは先ほど述べたとおりでありますけれども、全体としては保険税の負担軽減につながるものということで了としたものであります。

○議長（根岸勇雄君） 3回目の質疑を許します。

中川直美君。

○8番（中川直美君） 理論的には限度額が引き上がるとその方々の上がった分が、全体としてその部分が薄められて、下が低くなると理論的には言われているのだけれども、あなた方も審査をしたと思うのですが、平成27年度の最高限度額に張りついている方約500世帯でしょう。4万円上がったわけだから、五四、200万だ。それを全体にやったところでたかだか知れているし、それによって下がるというのだったら、この次の質疑につながっていくのだけれども、この次の国民健康保険税もっと大幅に下がってまいらなければならぬというふうに思うのですが、もし答弁があれば。

○議長（根岸勇雄君） 答弁を許します。

大森幸平君。

○市民厚生常任委員長（大森幸平君） 中川議員の3回目の質問にお答えいたします。

議員のご指摘はごもっともであります。今回の改正は税制改正に伴うものでありますので、それ以上の議論は委員会ではしておりませんので、議員におかれましてはご理解を願いたいと思います。

○議長（根岸勇雄君） 以上で議案第65号についての質疑を終結いたします。

これより議案第65号 専決処分の承認を求めることについて（佐渡市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について）の採決に入ります。

本案の採決は、起立により行います。

本案に対する委員長の報告は可決であります。

本案は、委員長の報告のとおり決することに賛成の諸君の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（根岸勇雄君） 起立多数であります。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

これより議案第86号 佐渡市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定についての質疑に入ります。

中川直美君の質疑を許します。

中川直美君。

○8番（中川直美君） これは今の国民健康保険税の関係ともかかわるのですが、質疑通告をしてあるとおりであります。1人当たりの単純平均では昨年度に比べて3,350円税は下がるのですよと、こう言っているのです。それで、年間、昨年が10万5,193円だったものが10万1,843円となるということなのだけれども、市民厚生常任委員会に提出された資料を見させてもらおうと、子供2人と夫婦、4人家族のこれモデル的な家庭では逆に値上げになっている。1万4,800円の値上げで、2.4%も値上げになっている。この間議会でも大分議論しましたけれども、地方創生で人口をふやそう、子育て支援を応援しよう、こういった中なのが一番大変な、この世帯は300万所得ですが、値上げになっている。これ具体的にどういうことなのか、言うまでもありませんが、きのうも株が高いとか云々と言うのだけれども、地方の景気一向によくなっていないし、自営業者の方も商売大変だという中です。こういった子供2人育てている家庭が負担増になるというのは、これ問題ではないですか。その辺どう審査しましたか。

○議長（根岸勇雄君） 答弁を許します。

市民厚生常任委員長、大森幸平君。

○市民厚生常任委員長（大森幸平君） 中川議員にお答えいたします。

ご指摘のモデル的な4人家族につきましては、夫婦と子供2人の家族構成であり、この家族の場合は給与収入443万円、所得300万円の家族となっております。確かに今年度の本算定では応能性と応益性の割合が55対45となっておりますので、所得のある世帯に対しては負担増となっておりますが、今回の改正においては低所得者世帯に配慮したものとっていると説明がありました。例を申し上げますと、同じ家族構成でも給与収入が222万円、所得が137万円では昨年と比較して4万6,200円もの大幅な減額になると説明がありました。

なお、今年度の本算定については、低所得者に対する国、県の財政支援の増額により、繰入金や繰越金等の財源を充当せずとも1人当たりの保険税は引き下がるということが可能ということではありますが、前年度からの繰越金もあることから、今年度は3,000万円の財源の充当を行うことで議員のご指摘のとおり、1人当たり保険税額3,350円を引き下げることが可能となったものであります。

続きまして、実質収入が下がっている中、地方創生を踏まえ、市独自の対応ということではありますが、今年度は国、県の財政支援や繰越金があるということは先ほども説明いたしました。経済状況を考慮し、現状では保険税に充当できる財源を充てることで3,350円以上の大幅な引き下げを行うことは可能であることではありますが、そうしますと次年度以降充当できる財源がなくなってしまうため、逆に大幅に保険税が上がってしまうという説明がありましたので、それについて委員会としては了とはできませんでした。

以上であります。

○議長（根岸勇雄君） 質疑を許します。

中川直美君。

○8番（中川直美君） 説明では、こうだった、こうだったというのが1つ。それともう一つは、給与所得、給与所得と言うのだけれども、非正規で労働保険へ入っていない方ももちろん国民健康保険にあるのだけれども、私何回もこの間やっているけれども、国民健康保険の課税所得300万円というのは、そこからその年の国民健康保険税や最低なものを引いていくと150万円から100万円以下なのです。一般質問でもやったけれども、子供の扶養控除がないから、その扶養控除とったら六十数万円になるという世帯なのです。国民健康保険の課税ベースそのものがこれおかしいので、結果的に幾ら、これよりも高い世帯云々どうのこうのと言うけれども、自営業者で考えればわかるのだけれども、300万円あったって基礎控除だけですから、これは極めて深刻な不景気のさなかに、地方創生で人口と子育てやれる世帯をふやさねばなんて言っているさなかに、結果的に問題になるのではないかと思うのだが、そういう議論にはならなかったということなのだけれども、もう一度お答え願いたい。

それと、もう一点ですが、今年度は地方団体と国とのせめぎ合いもあって、県の調整交付金、それと保険者の支援金がふえているのです。佐渡市ふえているから今回下がったのです。全国的にもふえていて、私何回も言いますが、1,700の保険者がいて、半数が一般会計からの法定外の繰入れやっていると。結果的に佐渡市がこれ決まった後、県内見ると、ほかのところはもっと下げているという可能性もあるのだけれども、ほかの県内状況はどうなのか、わかったら教えてください。

それと、もう一点は、ことしは一般会計からの繰入れを1円もやっていないのです。今まででいうと1億5,000万、1億8,500万円、平成26年度は少なかったのだけれども、6,000万入れているのです。ことし1円も入っていないどころか、約1億4,500万円を基金に、貯金に積み立てる。こんな不景気なときだからこそ、しかも子育て世帯やそういったところ、地方創生と言うのだからこそ、そういったところに手当てするべきだといって議会が政策的な判断でやっぱり進言していくと、このことが今議会の政策能力求められているのだと思うのですが、いかがでしょうか。

○議長（根岸勇雄君） 答弁を許します。

大森幸平君。

○市民厚生常任委員長（大森幸平君） 県内状況については、議論はありませんでした。

一般会計の繰入れについてであります。議員指摘のとおり、執行部からは平成24年度から3年間約4億円の法定外繰入れを行い、保険税の抑制をしてきたとの説明がありましたが、国民健康保険財源は国県補助などの特定財源以外は保険税でというのが基本的な考え方ありますので、繰越金、基金という財源を充てながら保険税の抑制に努めるという考え方を委員会は了としたものであります。

以上です。

○議長（根岸勇雄君） 以上で議案第86号についての質疑を終結いたします。

これより議案第86号 佐渡市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について及び議案第88号 平成27年度佐渡市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）についての討論に入ります。

中川直美君の反対討論を許します。

中川直美君。

○8番（中川直美君） 日本共産党の中川直美です。日本共産党を代表して、反対討論を行います。

議案第86号の税条例、議案第88号の国民健康保険の特別会計、また議案第87号にあった一般会計の繰入れの部分、これ全て国民健康保険税に関するものでありますので、まとめて討論をいたしたいというふうに思います。先ほど質疑でも言いましたが、不祥事関連で佐渡市職員のバッシングも含めていろいろあるのです。こんなときだからこそ議会がもっと監視能力高めてやっていくということが一層求められるのだな、こんなふうに思っています。ですから、そういった立場で、議案や予算をしっかりと見ていくことが今議会に求められているということを再度強く指摘をして討論に入ります。4点ほど簡単にお話をさせていただきます。

まず1点は、深刻な経済状況の中です。小規模の自営業者も、年金受給者も、農業の方も本当に暮らしが大変と言っている中であります。結論的に言えば、今年度ふえた県の調整交付金や保険者支援金を活用するとともに一般会計からの繰入れで市が頑張るべきものであったというふうに思います。その中身については、先ほど質疑の中でお話をしたとおりであります。

2つ目、1人当たり3,350円の引き下げ分の影響を受ける階層もあります。これは昨年度に比べてのものでしかありません。1人当たりの税額で言えば10万円台であり、負担は重いものでしかありません。いわゆる100万円か、99万円かの違いでしかありません。市が示している資料のように、子供2人と親の4人家族という最も重要視をされている世帯に対しては、昨年より税負担自体が値上げされるということになります。このことは、子育ての自営業者や市自身が影響があることを認識をしていると言わざるを得ません。子育てや人口減少対策を全課で挙げてやっているという割には、全く違う実態に合った対応こそ必要だとまず考えるものであります。

3点目、市民の命と健康に直結をしている医療保険制度という点では、高くて払いたくても払えない国民健康保険税であります。そして、深刻な不景気で滞納世帯が生まれています。憲法で定められている医療を受ける権利を抑制する、ペナルティーである資格証明書や短期証の交付はやめるべきであります。6月の時点で5人の子供の世帯に短期証を交付しております。今、子供の貧困問題も言われている中であります。これはやるべきではありません。また、報告の意見にもありましたが、滞納世帯から分納などの対応も含めて強力で滞納処理を進めているようではありますが、しっかりと悪質滞納者と区別をしてルールに基づいて行うべきであるということも指摘しておきたいと思えます。

最後に、命と健康を守るこの医療保険制度、国民健康保険は、末端市町村というよりは今の国の政治のあり方が問題であります。国の責任を大きくさせていっていることが最大の問題でもあります。さらに、安倍政権は、医療介護制度の大改悪で今後今以上に深刻な状況をつくり出す方向であります。だからこそ身近な市政である佐渡市の甲斐市政は市民の立場で頑張らなくてはならないということを強く指摘をして反対の討論といたします。

○議長（根岸勇雄君） 以上で中川直美君の反対討論は終わりました。

これより議案第86号 佐渡市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定についての採決に入ります。

本案の採決は、起立により行います。

本案に対する委員長の報告は可決であります。

本案は、委員長の報告のとおり決することに賛成の諸君の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（根岸勇雄君） 起立多数であります。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

これより議案第88号 平成27年度佐渡市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）についての採決に入ります。

本案の採決は、起立により行います。

本案に対する委員長の報告は可決であります。

本案は、委員長の報告のとおり決することに賛成の諸君の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（根岸勇雄君） 起立多数であります。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

これより陳情第4号 相川や羽茂方式で金井温泉金北の里の継続を求める陳情についての質疑に入ります。

中川直美君の質疑を許します。

中川直美君。

○8番（中川直美君） 通告をしてあるとおりです。金井温泉を相川、羽茂方式で再開、継続してほしいという陳情ですが、利用者や地元住民も含めて3,780名、もっと集まっているとの話を聞きますが、3,780名の署名が添付をされて出された署名が、普通だと継続とかそういったこともあり得るわけなのですが、全会一致で不採択というのは極めて珍しいと思うので、中身をお聞かせください。

○議長（根岸勇雄君） 答弁を許します。

市民厚生常任委員長、大森幸平君。

○市民厚生常任委員長（大森幸平君） 中川議員にお答えいたします。

本陳情内容につきましては、あくまでも相川や羽茂の温泉方式で金井温泉を継続してもらいたいという陳情でございます。議員ご承知のとおり、相川の温泉につきましては今後世界遺産のガイダンス施設として活用が予定されており、それまでの間は直営とするものであります。また、羽茂の温泉につきましては、運営している法人から市は速やかに撤退することで議会は了としたものであります。市長もこれ以上市として温泉施設は経営しないと答弁しておりますし、既に畑野及び新穂の温泉については燃料費の半分を2年間補助するという条件のもと、応募のあった事業者が努力して運営している中で金井温泉だけが直営または市が大半を出資する事業者が運営するということは他の温泉施設との整合性が保てなくなりますので、委員会としては陳情内容については全会一致で不採択となったものであります。なお、委員会審査の中では、民間の事業者または地元の方々等により運営を再開したいという相談があれば、時間的な猶予も含めしっかりと対応すべきとの意見もありました。

続きまして、3,780名の署名を無駄にしてもよいのかということでございますが、我々委員会の中でも温泉施設を継続することを多くの市民が望んでいることは、当然承知しております。しかしながら、今回の陳情内容につきましては、先ほどもお答えしましたとおり、直営または市が大半を出資する法人による温泉の継続でありましたので、不採択となったものであります。なお、金井温泉については温泉復活に向

けた新たな市民の動きがあるという情報も入っておりますので、委員会としてはその動向を注視していきたいと考えております。

以上であります。

○議長（根岸勇雄君） 質疑を許します。

中川直美君。

○8番（中川直美君） 今の最後の委員長の答弁でいうと、金井の動きがあるので、注視をしていきたいと。注視をしていきたいというのなら、継続審査であっても私よかったのではないかとというのが1点。

それともう一つ、この陳情の一番の趣旨は何かというと、先ほど委員長も言いましたが、市は直接温泉施設はやらないとしていますが、今回市に返還された施設のうち相川と羽茂は事実上市がやっているという形式になる。佐和田、赤泊の施設も指定管理でやっている。これ市の管理になりますね。どうして金井だけなのかと。平等性、公平性にこれ問題があるというのがこの陳情が議会に問うていることなのではないでしょうか。

2つ目は、市民厚生常任委員会というのは市民の暮らしと健康に係る委員会なのだけれども、今年度市が目玉事業として温泉施設を活用した健康増進として割引券などをやっていますね。恩恵にあずかれないという声もあるし、6月15日付で全議員に来ていると思うのですが、地域住民の願いの地域交流センター金井温泉金北の里の再開についてのお願いという中にもいろいろ出ているのですが、今地方創生と言われている中で、この方々は他の地区を見習って利用者をはじめ地元住民の活用場として知恵を出す、そういう方向が生まれてきているわけではないですか、いわゆる羽茂のような方式。できるかどうかは別にしても、ボランティアやってもいいという話も出ているし、地域づくり協議会や地元区長、老人クラブの方々、そしてさっき言いました3,780人という4,000人近い署名が出ているものですから、やっぱりこれ継続審査にして様子を見守るとというのが正しかったのではないかと。この3点。

これやっぱりさっき委員長言いましたが、金井だけだめだと言うのだけれども、現実論として見たらやはり平等性と公平性にこれ欠けているということの問題提起をしているのだから、それは議会としてやっぱり政策的にこなしていかなければならぬと思うのですが、いかがでしょうか。

○議長（根岸勇雄君） 答弁を許します。

大森幸平君。

○市民厚生常任委員長（大森幸平君） 先ほどもお答えしましたように、既に畑野及び新穂の温泉については燃料費の半分を2年間補助するという条件のもとで実際に運営しているところがあるわけでございまして、そういった中で相川、羽茂方式で復活をせよということになりますと、議会のいろいろな中で廃止になっていった両津、それから真野というようなところもその方式でやれということになるというような判断もございまして、そういう中身の陳情については委員会としては問題があるということで、逆の意味で平等性が崩れるという形で不採択としたものであります。

以上であります。

○議長（根岸勇雄君） 中川直美君。

○8番（中川直美君） 基本的にこういった施設どうするかというのは、やっぱり全体像を考えた上で、3月議会のときもあった問題です。現実論としてそうはおっしゃいますが、指定管理やっているところもあ

ると。例えば小木と真野早いうちに潰されされました。真野も小木も含めていろいろあるのだけれども、例えば真野の人は畑野に通っていた。今回の貸与と民営化の中で、月に1回楽しみにしていたバスがなくなっ行ってなくなった、これ両津の方もそういう声が上がりました。やっぱりこういったトータルとして、目玉事業としてやっていて健康増進やると。そして、もう一つは、施設を全体像考えてやっぱりやっていかないと、これ不公平性出る、平等性に問題があるというのは3月議会にもあったし、そのことを市民が投げかけている約4,000名、まだ署名集まっているというふうに私は聞いていますが、今注視をしていると思うのですけれども、やはりこういった切実な願いこそ議会として知恵を出して執行部と渡り合う必要が私あるというふうに考えるのですが、ぜひ4,000名の署名に応えるような形でお答え願います。

○議長（根岸勇雄君） 答弁を許します。

大森幸平君。

○市民厚生常任委員長（大森幸平君） 温泉の全体像云々ということについては、当委員会では議論をいたしておりませんので、答弁のしようがありません。

以上です。

○議長（根岸勇雄君） 以上で陳情第4号についての質疑を終結いたします。

これより陳情第4号 相川や羽茂方式で金井温泉金北の里の継続を求める陳情についての採決に入ります。

本案に対する委員長の報告は不採択であります。本案の採決は会議規則の定めるところにより、原案に賛成するものの起立により行います。念のため申し上げます。委員長報告にかかわらず、本案を採択とされる方は起立してください。再度申し上げます。本案を採択とされる方は起立してください。

お諮りいたします。本案は、採択することに賛成の諸君の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（根岸勇雄君） 起立少数であります。

本案は、不採択と決しました。

次に、ただいま議決いたしました議案第64号、第65号、第86号、第88号、陳情第4号を除く市民厚生常任委員会付託案件について採決いたします。

本案に対する委員長の報告は可決であります。

本案は、委員長の報告のとおり決することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（根岸勇雄君） 異議なしと認めます。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

次に、産業建設常任委員会に付託した案件について、副委員長の報告を求めます。

産業建設常任副委員長、渡辺慎一君。

〔産業建設常任副委員長 渡辺慎一君登壇〕

○産業建設常任副委員長（渡辺慎一君） 委員会審査報告。

本委員会に付託の事件は、審査の結果次のとおり決定したので、会議規則第109条、第141条及び第143条の規定に基づき報告します。

議案第68号 佐渡市離島振興対策実施地域の企業支援に係る税制上の特別措置に関する条例の一部を改正する条例の制定について。本案は、減収補填制度を定める省令の改正により、離島振興法に規定する固定資産税の課税免除に対する減収補填の適用期間が延長されたことから、条例で規定する適用期間を延長するため、佐渡市離島振興対策実施地域の企業支援に係る税制上の特別措置に関する条例の一部を改正するものであります。審査の結果、原案どおり可決すべきものとして決定しました。

議案第69号 佐渡市簡易水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について。本案は、両津大川簡易水道の運営が市に移管されることに伴い、佐渡市簡易水道事業給水条例の一部を改正するものであります。審査の結果、原案どおり可決すべきものとして決定しました。

議案第70号 新たに生じた土地の確認について（柿野浦地内）、議案第71号 字の変更について（柿野浦地内）、議案第72号 新たに生じた土地の確認について（野浦・東強清水地内）、議案第73号 字の変更について（野浦・東強清水地内）、議案第74号 新たに生じた土地の確認について（松ヶ崎地内）、議案第75号 字の変更について（松ヶ崎地内）。以上6議案は、新潟県が実施した主要地方道佐渡一周線道路改築事業により新たに生じた土地を確認すること及び当該土地を編入するため字の区域を変更することについて、議会の議決を求めるものであります。審査の結果、原案どおり可決すべきものとして決定しました。

議案第76号 新たに生じた土地の確認について（沢根地内）、議案第77号 字の変更について（沢根地内）。以上2議案は、新潟県が実施した街路事業により新たに生じた土地を確認すること及び当該土地を編入するため字の区域を変更することについて、議会の議決を求めるものであります。審査の結果、原案どおり可決すべきものとして決定しました。

議案第84号 大川漁港漁港施設機能強化工事請負契約の締結について。本案は、大川漁港漁港施設機能強化工事について、平成27年6月9日に執行した一般競争入札における落札者と請負契約を締結することについて、議会の議決を求めるものであります。審査の結果、原案どおり可決すべきものとして決定しました。

請願第4号 TPP交渉に関する請願。本請願は、TPP交渉に関する衆参農林水産委員会決議の実現を求める意見書を政府に対し提出することを求めるものであります。審査の結果、採択すべきものとして決定しました。

陳情第7号 「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める陳情。本陳情は、地域別最低賃金の格差を是正するとともに、賃金水準を引き上げること並びに中小企業に対する支援策を講じることを求める意見書を政府に対し提出することを求めるものであります。審査の結果、採択すべきものとして決定しました。

以上であります。

○議長（根岸勇雄君） これより産業建設常任委員会付託案件について採決いたします。

本案に対する副委員長の報告は可決であります。

本案は、副委員長の報告のとおり決することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（根岸勇雄君） 異議なしと認めます。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

日程第2 発議案第3号

○議長（根岸勇雄君） 日程第2、発議案第3号 意見書の提出についてを議題といたします。

提出者の説明を求めます。

渡辺慎一君。

〔4番 渡辺慎一君登壇〕

○4番（渡辺慎一君）

発議案第3号

T P P 交渉に関する意見書の提出について

上記の議案を別紙のとおり佐渡市議会会議規則第14条の規定により提出する。

平成27年6月26日

佐渡市議会議長 根 岸 勇 雄 様

提出者	佐渡市議会議員	渡 辺 慎 一
賛成者	〃	金 光 英 晴
	〃	浜 田 正 敏
	〃	大 澤 祐 治 郎
	〃	笠 井 正 信
	〃	坂 下 善 英
	〃	山 田 伸 之

T P P 交渉に関する意見書

平成27年4月以降、日米農産物協議に関し、米の輸入枠拡大が検討されているといった報道が相次ぎ、生産現場ではかつてない不安が広がっている。こうした報道の内容で、期限ありきで拙速に妥協することは許されない。

また、我が国農業は、地域の特性を踏まえて、重要品目以外にも様々な農業が営まれており、農林水産物の多くの品目が関税撤廃の対象となるとの懸念が広がっている。

一方、情報開示に対する政府の対応は、マスコミ報道のみが先行する中で、混乱と不信を増幅させる事態を招いている。

米の輸入枠拡大などをめぐる具体的かつ数値入りの報道が正確でないのであれば、政府は、懸念を払しょくする十分かつ明確な説明を行うべきである。

よって、政府においては、農林水産物の重要品目を除外や情報開示等について定めた衆参農林水産委員会決議を必ず実現するよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

議員各位のご賛同をお願いいたします。

○議長（根岸勇雄君） これより発議案第3号について採決いたします。

本案は、原案のとおり可決することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（根岸勇雄君） 異議なしと認めます。
よって、本案は原案のとおり可決されました。

日程第3 発議案第4号

○議長（根岸勇雄君） 日程第3、発議案第4号 意見書の提出についてを議題といたします。
提出者の説明を求めます。
渡辺慎一君。

〔4番 渡辺慎一君登壇〕

○4番（渡辺慎一君）

発議案第4号

最低賃金の改善と中小企業支援策の拡充を求める意見書の提出について
上記の議案を別紙のとおり佐渡市議会会議規則第14条の規定により提出する。

平成27年6月26日

佐渡市議会議長 根 岸 勇 雄 様

提出者	佐渡市議会議員	渡 辺 慎 一
賛成者	〃	金 光 英 晴
	〃	浜 田 正 敏
	〃	大 澤 祐 治 郎
	〃	笠 井 正 信
	〃	坂 下 善 英
	〃	山 田 伸 之

最低賃金の改善と中小企業支援策の拡充を求める意見書

平成26年の地域別最低賃金は、最高の東京で時給888円、新潟県では715円、最も低い地方では677円に過ぎず、フルタイムで働いても年収120万～150万円では、人間らしいまともな生活はできない。また、地域間格差も大きく、新潟県と東京では、同じ仕事をしても時給で173円も格差があるため、若い労働者の県外流出を招いている。

世界各国の制度と比較すると、日本の最低賃金は低水準と地域格差が特異点であり、先進諸国のグローバル・スタンダードに近づけるためには、最低賃金の地域間格差の是正と金額の大幅な引上げが必要である。

平成22年には「できる限り早期に全国最低800円を確保し、景気状況に配慮しつつ、平成32年までに全国平均1,000円を目指す」という政労使の雇用戦略対話合意が成立している。最低賃金1,000円には、中小企業には支払いが困難との意見もあるが、欧州の先進諸国の最低賃金は、購買力平価換算で時間額1,000円以上、月額約20万円以上であり、高い水準の最低賃金が労働者の生活と労働力の質、消費購買力を確保しつつ、地域経済と中小企業を支える経済を成り立たせている。

日本でも中小企業への支援策を拡充しながら、最低賃金を引き上げる必要がある。生活できる水準の最低賃金を確立し、それを基軸として生活保護基準、年金、農家の自家労賃、下請単価、家内工賃、税の課

税最低限度額等を整備すれば、誰もが安心して暮らせ、不況に強い社会をつくることができる。

よって、国においては、下記事項の早期実現を求める。

記

- 1 ワーキング・プアをなくすため、最低賃金の大幅引上げを行うこと
- 2 最低賃金制度の確立等、地域間格差を縮小させるための施策を進めること
- 3 中小企業への支援策を拡充すること。中小企業負担を軽減するための直接支援として、中小企業とそこで働く労働者の社会保険料の減免制度を実現すること
- 4 中小企業に対する代金の買い叩きや支払い遅延等をなくすため、中小企業憲章をふまえて、中小企業基本法、下請二法、独占禁止法を改正すること
- 5 雇用の創出と安定に資する政策を実施すること

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

議員各位のご賛同をお願いいたします。

○議長（根岸勇雄君） これより発議案第4号について採決いたします。

本案は、原案のとおり可決することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（根岸勇雄君） 異議なしと認めます。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

日程第4 発議案第5号

○議長（根岸勇雄君） 日程第4、発議案第5号 意見書の提出についてを議題といたします。

提出者の説明を求めます。

大森幸平君。

〔6番 大森幸平君登壇〕

○6番（大森幸平君）

発議案第5号

年金積立金の安全かつ確実な運用に関する意見書の提出について

上記の議案を別紙のとおり佐渡市議会会議規則第14条の規定により提出する。

平成27年6月26日

佐渡市議会議長 根岸勇雄様

提出者	佐渡市議会議員	大森幸平
賛成者	〃	金子克己
	〃	村川四郎
	〃	中川隆一
	〃	金田淳一
	〃	駒形信雄

年金積立金の安全かつ確実な運用に関する意見書

公的年金は高齢者収入の7割を占め、6割の高齢者世帯が年金収入だけで生活している。特に高齢化率の高い都道府県では県民所得の17%前後、家計の最終消費支出の20%前後を占めているなど、年金は老後の生活保障の柱となっている。

そのような中で、政府は、平成25年6月14日に閣議決定された日本再興戦略などにおいて、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）に対し、リスク性資産割合を高める方向での年金積立金の運用の見直しを求めているが、年金積立金は、厚生年金保険法等の規定に基づき、専ら被保険者の利益のために長期的な観点から安全かつ確実な運用を堅持すべきものであり、日本経済の再生のために積立てられているものではない。また、GPIFには保険料拠出者である被保険者の意思を反映できるガバナンス体制がなく、被保険者の意思確認がないまま、政府が一方的に見直しの方向性を示すことは問題であると言わざるを得ない。まして、リスク性資産割合を高め、年金積立金が毀損しても、厚生労働大臣やGPIFが責任をとるわけではなく、結局は、被保険者・受給者が被害を受けることになる。

よって、国においては、次の事項の実現を強く求める。

記

- 1 年金積立金は、長期的な観点から安全かつ確実な運用を堅持すること
- 2 国内債券中心の運用から株式等のリスク性資産割合を高める方向での運用方法の変更により、国民の年金制度に対する信頼を損ない、さらに国民の財産である年金積立金を毀損する可能性があるため、これを行わないこと
- 3 GPIFにおいて、保険料拠出者である労使をはじめとするステークホルダーが参画し、確実に意思反映できるガバナンス体制を構築すること

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

議員各位のご賛同をお願いいたします。

○議長（根岸勇雄君） これより発議案第5号について採決いたします。

本案は、原案のとおり可決することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（根岸勇雄君） 異議なしと認めます。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

日程第5 議会選第1号

○議長（根岸勇雄君） 日程第5、議会選第1号 新潟県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙を行います。

お諮りいたします。選挙の方法については、地方自治法第118条第2項の規定により、指名推選により行うこととし、その指名方法は議長において指名することとしたいと思っております。これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（根岸勇雄君） 異議なしと認めます。

よって、選挙の方法は指名推薦とし、議長において指名することに決定いたしました。

それでは、新潟県後期高齢者医療広域連合議会議員に大森幸平君を指名いたします。

お諮りいたします。ただいま議長において指名いたしました大森幸平君を新潟県後期高齢者医療広域連合議会議員の当選人として決定することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（根岸勇雄君） 異議なしと認めます。

よって、ただいま議長において指名いたしました大森幸平君が新潟県後期高齢者医療広域連合議会議員に当選されました。

ただいま当選されました大森幸平君に対し、本席から会議規則第32条第2項の規定により当選を告知をいたします。

日程第6 議案第81号

○議長（根岸勇雄君） 日程第6、議案第81号 人権擁護委員候補者の推薦についてを議題といたします。
市長から提案理由の説明を求めます。

市長、甲斐元也君。

〔市長 甲斐元也君登壇〕

○市長（甲斐元也君） 議案第81号 人権擁護委員候補者の推薦について。

本案は、佐渡市の人権擁護委員、石川克実氏の任期が平成27年9月30日をもって満了となるため、その後任の候補者として永井学氏を推薦することについて、人権擁護委員法第6条第3項の規定により、議会の意見を求めるものであります。

よろしくご賛同を賜りますようお願いを申し上げます。

○議長（根岸勇雄君） これより議案第81号 人権擁護委員候補者の推薦についてを採決いたします。

本案は、同意することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（根岸勇雄君） ご異議なしと認めます。

よって、本案は同意することに決しました。

日程第7 委員会の閉会中の継続審査の件

○議長（根岸勇雄君） 日程第7、委員会の閉会中の継続審査の件を議題といたします。

各委員長からお手元に配付してあるとおり、閉会中の継続審査等の申し出があります。

お諮りいたします。各委員長からの申し出のとおり、閉会中の継続審査等に付することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（根岸勇雄君） 異議なしと認めます。

よって、各委員長からの申し出のとおり閉会中の継続審査等に付することに決しました。

○議長（根岸勇雄君） これで本日の日程は全て終了いたしました。

ここで、市長から発言を求められておりますので、これを許します。

市長、甲斐元也君。

〔市長 甲斐元也君登壇〕

○市長（甲斐元也君） 平成27年第2回の市議会定例会の閉会に当たりまして、一言ご挨拶を申し上げます。

まずもって、本定例会に提案をいたしました議案につきましてご審議をいただきまして、厚くお礼を申し上げます。今議会の一般質問の際には市政の各分野におきまして10人の議員の方からご質問をいただきましたが、改めまして重要課題を整理をし、今後の市政執行に臨みたいと考えているところでございます。

さて、佐渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略につきましては、議員の皆様方からいろいろなご意見を頂戴いたしました。そのご意見を踏まえまして原案を調整をし、さらにパブリックコメント等を実施した上で7月中には公表したいと考えております。この戦略の最重要事項は佐渡の未来を担う人づくりであり、これを土台として1次産業の振興と観光振興を中心とした若者の雇用の場づくり、また子育て環境をはじめとする生活しやすい環境の整備などの施策に取り組んでまいります。

次に、佐渡金銀山の世界文化遺産登録についてでございますが、今後の取り組みは佐渡市の活性化におきまして極めて重要な要素となるとともに、自然と歴史、文化、人それぞれが未来に向けましてしっかりと融合していく、まさに地方創生の実現につながるものと確信をいたしております。そして、いよいよその重要な通過地点である国内推薦の決定を待つばかりとなりました。私たちは、今後登録を見据えた受け入れ態勢を本格的に整備するため、佐渡一丸となって取り組む必要がありますので、議員の皆様方からもこれまで以上にご支援を賜りますようお願いを申し上げます。

結びになりますが、間もなく7月、夏本番を迎えるわけでございます。議員の皆様におかれましてはくれぐれも健康にご留意をいただき、市勢発展のため今後ともご活躍くださいますようご祈念を申し上げ、閉会の挨拶とさせていただきます。まことにありがとうございました。

○議長（根岸勇雄君） 以上で会議を閉じます。

平成27年第2回佐渡市議会定例会を閉会いたします。

午後 3時16分 閉会

地方自治法第123条第2項の規定により、ここに署名する。

議 長 根 岸 勇 雄

署 名 議 員 山 田 伸 之

署 名 議 員 駒 形 信 雄